NEXUS

2022 6
No.726

「NEXUS（ネクサス）」とは、ラテン語で“結びつける”という意味で、会員組合はもとより、中小企業の方々、関係機関等との結びつきを緊密にしながら、ご活用頂ける情報誌をめざします。

CONTENTS

01 ●Opinion
「岩手県立産業技術短期大学校での人材育成」
岩手県立産業技術短期大学校　校長　清水　健司
02~13 ●主要記事
02~04 岩手県における商工業のデジタル化・DX推進の取り組みについて
認定NPO法人岩手県就労支援事業者機構
会員募集と寄付のお願いについて
05 人材開発支援助成金「人への投資促進コース」のご案内
06 マナビDXのご紹介
07 令和元年度補正・令和三年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金公募開始のお知らせ「一般型（通常枠、回復型賃上げ・雇用拡大枠、デジタル枠、グリーン枠）・グローバル展開型（11次締切分）
08 令和4年度いわて産業人材奨学金返還支援制度
認定企業を募集します!
09 北東北中小企業人材確保総合支援事業　6～8月セミナーのご案内
10 安定的な雇用の確保等に関する要望書を受理
11 運輸・交通事業者向けの原油価格高騰対策（岩手県）
雇用調整助成金・休業支援金の特例措置延長
12 「北東北三県大型観光キャンペーン」が開催されます
13 令和4年春の叙勲、組合関係受章者のご紹介
岩手県ILC推進協議会　ILC Current Topics（第10号）
14~15 ●岩手県内中小企業概況（4月）
16 ●中央会Information

岩手県中小企業団体中央会
https://www.ginga.or.jp/

「岩手県立産業技術短期大学校での人材育成」

岩手県立産業技術短期大学校
校長　清水　健司

岩手県立産業技術短期大学校（略称：産技短）の基本理念は、ものづくり産業の高度化、高付加価値化に対応できる高度な知識及び技術を兼ね備えた実践技術者を育成し、就業を通して、本県産業の振興に寄与することであり、教育目標に創造・実践・自立を掲げ人材育成に努めています。

構成は、２年制のメカトロニクス技術科、電子技術科、建築科、産業デザイン科、情報技術科、生産技術科、電気技術科、建築設備科及び１年制の産業技術専攻科です。１学科の定員は１学年 20 名、担当教員は各科６名の少人数教育で、特徴ある技術を基に、数多くの国家資格を取得しています。

このほか、「学びなおし」の一役を担う能力開発研修科は、在職者訓練のほか、離職者や障がい者、女性向けの研修を行っています。

学生は、ほぼ全員が県内出身で、就職率は 100%。うち県内関連企業に 80 余%が就職し、本県の産業振興に貢献しています。

最近では、新しい技術修得を目指し企業との交流の場を増やすとともに、一般教育科目と専門教育科目との整合性を図り、SDGs、Society5.0、DX 社会等の支援技術である AI , IoT 及び 5G にも目を向け、「何をしたいか」「何に取り組むか」なども考えてもらっています。

今後の成長産業は、コンピューター産業、エレクトロニクス産業、宇宙産業、海洋産業及び生物学産業と言われはじめています。その上にシンギュラリティ（技術的特異点）以後の AI 社会、第４次産業革命や DX 社会での仕事の変化が注目されています。しかし、「手を駆使する」ものづくりの仕事は社会生活に必要なものと位置づけられ続けるものと考えます。

今年度から成人年齢が 18 歳に引き下げられ、産技短の学生は皆「成人」となりました。実践技術者の上に、社会貢献や地域活性化への関心も持つ社会人として巣立って欲しいと願っています。

産技短の運営には、同窓会や後援会に加えて 160 余社からなる教育研究振興会（会員募集中）から支援をいただいています。感謝申し上げているところです。

十分な紹介には至りませんが、昨年度から「随時オープンキャンパス」を実施しています。実際の教育現場をつぶさにご覧いただき、学生や教職員の方々とお話しいただきたくお願い申しあげます。また、必要な時にはお呼びいただければ参上いたします。

これからも、実践技術者の人材育成に努める産技短をよろしくお願い申し上げます。

末尾に、皆様のご健勝とご活躍をお祈り申し上げます。

岩手県における商工業のデジタル化・ＤＸ推進の取り組みについて

岩手県では、昨年４月に「岩手県 DX 推進本部」、７月に「いわて DX 推進連携会議」を設置し、デジタル変革（DX）の推進による地域経済の活性化と快適な暮らしの実現に、県民・事業者・市町村等あらゆる主体のかかわりのもとオール岩手で取り組むこととしている。

本稿では、そもそもデジタル化・DX とはどのようなものか、そして今年度岩手県が実施する県内商工業のデジタル化に向けた取組について紹介する。

１．ＤＸとは

DX＝デジタルトランスフォーメーションとは、デジタル技術を用いることにより生活やビジネスが変容していくことを指す。2018 年に経済産業省が発表した『DX レポート ～IT システム「2025 年の崖」克服と DX の本格的な展開～』では、DX が進まなかった場合の経済損失が、2025 年以降で最大 12 兆円／年にのぼる可能性があるとの警告がなされた。複雑化・ブラックボックス化した既存システムが足かせとなっている現状を打破し、生産性の向上と国際競争力の強化を図るべく、国としても積極的に DX を推進している。

２．ＤＸの３段階

2020 年に経済産業省が発表した「DX レポート２ 中間取りまとめ（概要）」において DX は大まかに３段階に区分されており、自社の段階と経営課題を見極めた上で具体的な取組をすることが重要となる。

デジタイゼーション
＝アナログ･物理データのデジタル化

デジタル機器の導入や顧客データのデジタル化など、脱・紙媒体、アナログ管理からの脱却などの「デジタル化」の段階。

デジタライゼーション
＝個別の業務･製造プロセスのデジタル化

業務処理の効率化･省力化､業務プロセスの抜本的改革・再設計、経営データ可視化によるスピード経営･的確な意思決定など､「デジタル活用」の段階。

デジタルトランスフォーメーション
＝組織横断/全体の業務･製造プロセスのデジタル化、“顧客起点の価値創出”のための事業やビジネスモデルの変革

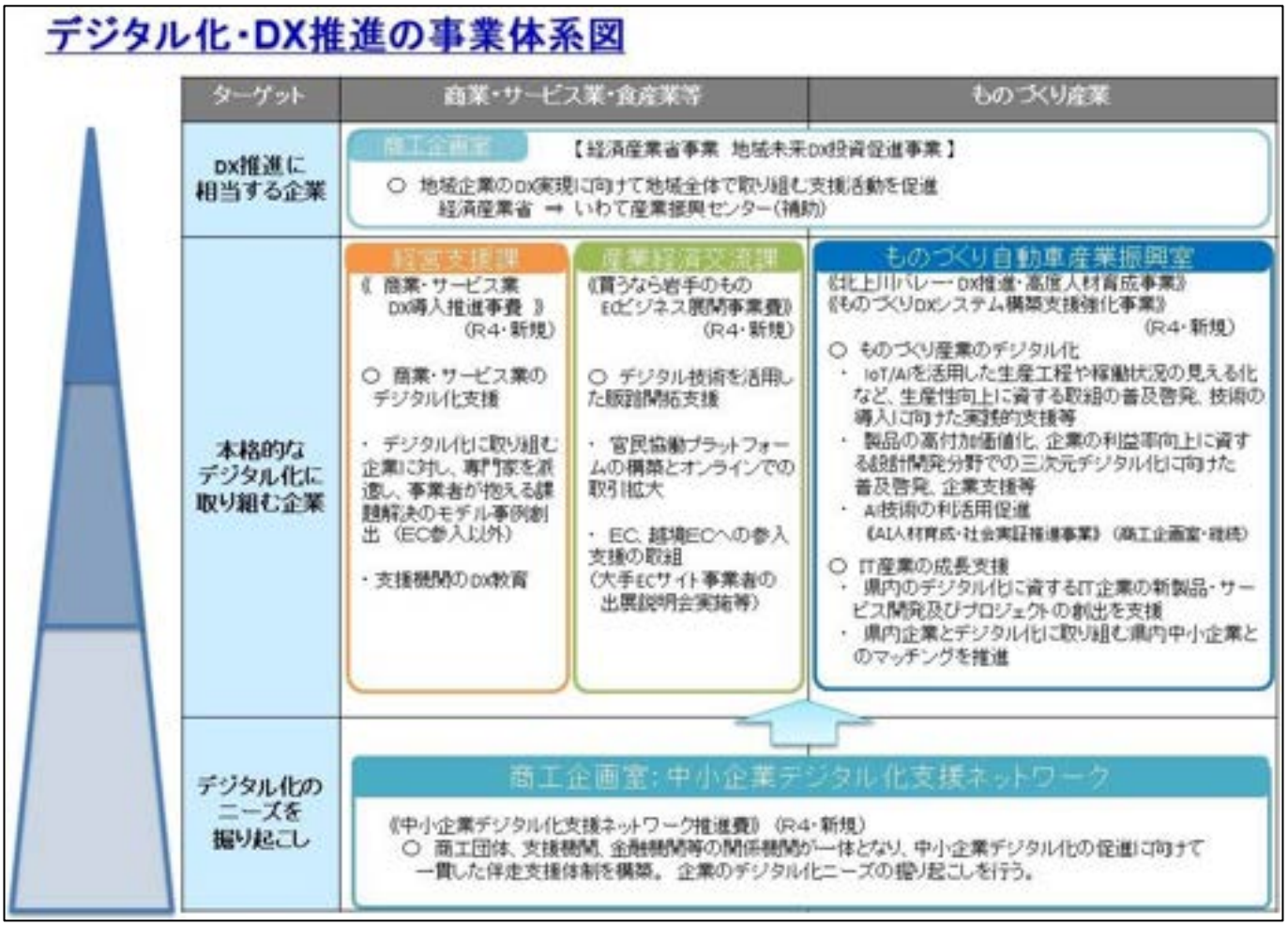
デジタル技術を活用した自社の内外を巻き込む抜本的な変革。

３．ＤＸの成功例

フリマアプリ「メルカリ」は DX の成功例の１つと言える。

従前の「フリーマーケット」と言えば対面での売買が基本であり、EC の CtoC 市場においてもネットオークションが主流であった。そのような中に登場したメルカリは、スマートフォンの様々な機能を活かすことで個人同士が簡単に出品･購入できるだけでなく、商品トレーサビリティ、匿名配送、電子決済などを可能にし、2018 年時点で 6,000 億円超のフリマアプリ市場を作り上げた。

４．岩手県が実施する事業の体系について



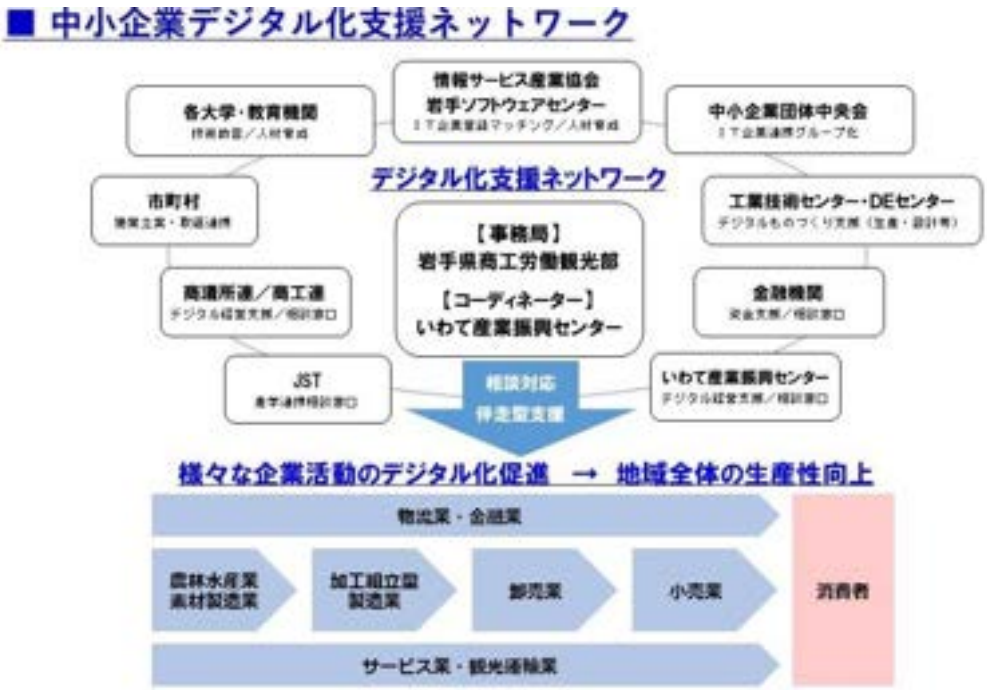
上図の通り、各企業におけるデジタル化・DX 推進の現状をもとに３段階に分けた事業を展開し、各社の状況に合わせたきめ細やかな支援を実施する体系となっている。特にも、デジタル技術の活用に取り組んでいない理由として「活用方法がわからない」「活用したいが人材が不足している」と感じている県内中小企業が多い実態※を踏まえ、デジタル化ニーズの掘り起こしからデジタル化促進までの伴走型支援を行う点は、今年度のデジタル化・DX 推進の取組における大きな特徴となっている

また、企業の伴走支援を行う支援機関に対しても、日進月歩のデジタル技術に対応できるよう DX や AI 等の教育機会を設け、官民一体となって DX に向けた取組を推進する。

※岩手経済研究所 デジタルトランスフォーメーション推進に向けた本件の現状と課題（2021 年９月）
デジタル技術の活用に関する取組状況で「取組んでいない（取組めていない）」と回答した企業のうち、47.4%が「活用方法がわからない」、41.0%が「活用したいが人材が不足している」と回答（複数回答可）。

５．中小企業デジタル化支援ネットワーク

DX も含めたデジタル技術は「手段」であり、導入後に有効活用していくためには自社が抱えている経営課題や業務プロセス上の障害、そしてデジタル化を通じて何をしたいかという戦略やビジョンを明確にすることが極めて重要である。そこで、行政、商工団体、支援機関、金融機関等の関係機関がネットワークを形成し、デジタル化を検討・進めていく段階の県内中小企業に対し、経営課題や経営戦略等の明確化からデジタル技術の導入、各種補助金活用などの伴走支援を実施する。



さらに、現状分析やデジタル化の目的の深堀りを行った後の導入段階においては、中小企業デジタル化支援コーディネーターへの個別相談も可能となっている。

本会においても、組合や組合員企業のデジタル化・DX 推進の支援を実施するとともに、中小企業デジタル化支援コーディネーターへの取り次ぎが可能である。デジタル活用を検討している組合や組合員企業においては、本会までご相談頂きたい。　【本会相談窓口：企画振興部】

認定ＮＰＯ法人岩手県就労支援事業者機構
会員募集と寄附のお願いについて

■更生保護就労支援事業

当機構は、法務省の「更生保護就労支援事業（岩手県）」を受託し、岩手県更生保護就労支援事業所を設置し、保護観察等を受けている人達の社会復帰、就労支援を行っています。
この事業に協力して頂ける会員、協力雇用主を募っております。社会の安全・安心と、犯罪をした人の社会復帰のための雇用に皆様のお力添えをお願い致します。

■協力雇用主

協力雇用主は、犯罪・非行の前歴を理解した上で雇用し、改善更生に協力する民間の事業主です。

■国の奨励金制度

協力雇用主になって頂き、保護観察者等の雇用に協力頂いた場合は、国等から奨励金の給付や損害を補償する身元保証制度などの援助制度があります。又、建設工事入札の際、協力雇用主への優遇制度のある地方自治体もあります。

■寄附のお願いについて

当機構は、令和２年１月に岩手県から「認定ＮＰＯ法人」として更新が認められ、当機構に寄附した個人・法人に対し確定申告の際、税額控除、損金計上等の優遇措置を受けられることになっております。頂いた寄附金は社会復帰しようとする人達の就労支援事業に活用させて頂きます。宜しくご協力をお願い申し上げます。

【お問い合わせ先】
認定ＮＰＯ法人　岩手県就労支援事業者機構
〒020-0887　岩手県盛岡市上ノ橋町 1-50
☎ 019-681-7940　/　Fax 019-681-7941
Mail:iwate-syurousien@woody.ocn.ne.jp
http://iwate-shien-kiko.or.jp/

人材開発支援助成金「人への投資促進コース」のご案内

厚生労働省では、人材開発支援助成金に「人への投資促進コース」を本年４月から創設しました。「人への投資促進コース」では、企業のイノベーションの促進や事業運営に資する人材育成を行う事業主に対する助成メニューや、労働者の自発的な職業能力開発を促進する事業主への助成メニューを用意しています。デジタル分野などの社員教育に人材開発支援助成金をご活用ください。

人材開発支援助成金とは

事業主が労働者に対して訓練を実施した場合に「訓練経費」や「訓練期間中の賃金」の一部を助成する制度です。

訓練コース名	対象者・対象訓練
人への投資促進コース【新規】	国民からのご提案を踏まえて５つの助成を新設
特定訓練コース	正規雇用労働者を対象とした生産性向上に資する訓練などへの経費助成等
一般訓練コース	正規雇用労働者を対象とした訓練に対する経費助成等
特別育成訓練コース	非正規雇用労働者を対象とした訓練に対する経費助成等
教育訓練休暇等付与コース	教育訓練休暇制度などを導入した事業主への制度導入助成等

デジタル／成長分野	**高度デジタル人材訓練／成長分野等人材訓練** 高度デジタル人材の育成のための訓練や大学院での訓練を行う事業主に対する高率助成を新設
ＩＴ分野未経験	**情報技術分野認定実習併用職業訓練** ＩＴ分野未経験者の即戦力化のための訓練を実施する事業主に対する高率助成の新設(OFF-JTとOJTを組み合わせた訓練)
サブスクリプション	**定額制訓練** サブスクリプション型の研修サービスによる訓練への助成の新設
自発的能力開発	**自発的職業能力開発訓練** 労働者が自発的に受講した訓練費用を負担する事業主への助成の新設
教育訓練休暇	**長期教育訓練休暇等制度** 働きながら訓練を受講するための休暇制度や短時間勤務等制度を導入する事業主への助成の拡充

人への投資促進コースの助成率・助成額（中小企業）

訓練メニュー	対象者	対象訓練	経費助成率	賃金助成額	OJT 実施助成額
高度デジタル人材訓練	正規 非正規	高度デジタル訓練（IT スキル標準（ITSS）レベル 3､4 以上）	75%	960 円	―
成長分野等人材訓練		海外も含む大学院での訓練	75%	国内大学院の場合 960 円	―
情報技術分野認定実習併用職業訓練	正規	OFF-JT＋OJT の組み合わせの訓練（IT 分野関連の訓練）	60% (+15%)	760 円 (+200 円)	20 万円 (+5 万円)
定額制訓練	正規 非正規	定額制訓練（サブスクリプション型の研修サービス）	45% (+15%)	―	―
自発的職業能力開発訓練	正規 非正規	労働者の自発的な訓練費用を事業主が負担した訓練	30% (+15%)	―	―
長期教育訓練休暇等制度	正規 非正規	長期教育訓練休暇制度（30 日以上の連続休暇取得）	制度導入経費 20 万円 (+4 万円)	１日あたり 6,000 円 (+1,200 円)	―
		所定労働時間の短縮と所定外労働時間の免除制度	制度導入経費 20 万円 (+4 万円)	―	―

※（）内の助成率(額)は生産性要件を満たした場合の率(額)。賃金助成額は１人１時間当たりの額（長期教育訓練休暇制度は１人１日当たりの額）。OJT 実施助成額は１人１訓練当たりの額(定額)です。

対象となる経費

事業内訓練	・外部の講師への謝金や手当 ・外部の講師の旅費 ・施設や設備の借上費 ・学科や実技の訓練を行う場合に必要な教科書や教材の購入費
事業外訓練	・受講に際して必要となる入学料や受講料、教科書代等

対象となる賃金

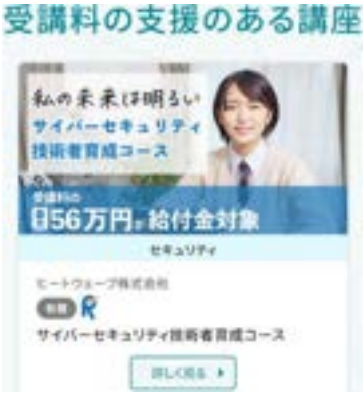
訓練期間中の「所定労働時間内」の賃金について賃金助成の対象となります。

制度の内容や申請手続等の詳細は
厚生労働省のサイトをご参照下さい。
https://www.mhlw.go.jp

マナビＤＸのご紹介

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）と経済産業省は、デジタル人材の育成を推進するため、デジタル知識・能力を身に付けるための実践的な学びの場として、ポータルサイト「マナビ DX」を開設しました。同サイトでは、これまでデジタルスキルを学ぶ機会が無かった人にも、新たな学習を始めるきっかけを得ていただけるよう、誰でも、デジタルスキルを学ぶことのできる学習コンテンツを**無料で公開しています。**掲載している講座の中には、**一部有料のものも含まれますが、受講費用等の補助が受けられる講座もあります。**

マナビ DX の掲載講座は、**「デジタル入門／基礎講座」、「デジタル実践講座」、「受講料の支援のある講座」、「特に女性におすすめ（多様な働き方に活かせる）」**のテーマ別に 4 つに分類し、講座一覧へのリンクを設けるとともに、各テーマでピックアップ講座として、講座情報概要（講座名称、提供事業者、カテゴリ等）を掲載しています。講座名称をクリックすると講座情報詳細ページにリンクします。



講座情報一覧ページは、講座情報概要が並べて表示されており、AI やデータサイエンス、クラウド、IoT、セキュリティ、コンピュータシステムといったカテゴリで絞込検索が可能です。

マナビ DX の詳細は、下記 HP をご参照ください。
https://manabi-dx.ipa.go.jp/

令和元年度補正・令和三年度補正
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金公募開始のお知らせ

［一般型（通常枠、回復型賃上げ・雇用拡大枠、デジタル枠、グリーン枠）・グローバル展開型］（11 次締切分）

事業概要

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金は、中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更（働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等）等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援するものです。また、業況に厳しい事業者や、デジタル・グリーン分野で生産性向上に取り組む事業者に対して、通常枠とは別に、**「回復型賃上げ・雇用拡大枠」「デジタル枠」「グリーン枠」**を新たに設け、補助率や補助上限額の優遇により積極的に支援します。

補助上限

○一般型　［通常枠］　７５０万円～１，２５０万円（※）
［回復型賃上げ・雇用拡大枠］　７５０万円～１，２５０万円（※）
［デジタル枠］　７５０万円～１，２５０万円（※）
［グリーン枠］　１，０００万円～２，０００万円（※）

○グローバル展開型　３，０００万円

※従業員規模により補助上限の金額が異なります。
［通常枠］［回復型賃上げ・雇用拡大枠］［デジタル枠］の補助金額：従業員 5 人以下 100 万円～750 万円、6 人～20 人 100 万円～1,000 万円、21 人以上 100 万円～1250 万円 ／［グリーン枠］の補助金額：従業員 5 人以下 100 万円～1,000 万円、6 人～20 人 100 万円～1,500 万円、21 人以上 100 万円～2,000 万円

補助率

○一般型　［通常枠］　１／２（小規模事業者等 ２／３）　［回復型賃上げ・雇用拡大枠］　２／３
［デジタル枠］　２／３　［グリーン枠］　２／３

○グローバル展開型　１／２（小規模事業者等 ２／３）

補助要件

【基本要件】以下を満たす３～５年の事業計画の策定及び実行

付加価値額+３％以上/年、給与支給総額+１．５％以上/年、事業場内最低賃金≧地域別最低賃金+３０円

※回復型賃上げ・雇用拡大枠、デジタル枠及びグリーン枠については、基本要件に加えて、別途要件があります。詳細は公募要領の「4.補助対象事業の要件」をご参照ください。（公募要領は下記ものづくり補助金総合サイトに掲載。）

※新型コロナウィルスの感染拡大の影響が継続している状況に鑑み、補助事業実施年度の付加価値額及び賃金の引上げを求めず。目標値の達成年限の１年猶予を可能とします（回復型賃上げ・雇用拡大枠を除く）。

公募期間

公募開始：令和４年５月１２日（木）１７時～　　申請受付：令和４年５月２６日（木）１７時～
応募締切：令和４年８月１８日（木）１７時

○本事業の過去の締切回において不採択となった事業者の方は、11 次締切に再度応募いただくことが可能です。ただし、要件等が変更となっていますので、ご注意ください。なお 11 次締切分の採択発表は、令和４年１０月中旬頃を予定しています。

○11 次締切後も申請受付を継続し、令和４年度内に複数回の締切を設け、それまでに応募のあったものを審査し、随時採択発表を行います（予定は変更する場合があります）。

お問合せ先

〈ものづくり補助金事務局サポートセンター〉
電話番号：050－8880－4053　受付時間：10：00～17：00（土日祝日を除く）
ものづくり補助金総合サイト：https://portal.monodukuri-hojo.jp/index.html
メールアドレス：公募要領関係　monohojo@pasona.co.jp
電子申請システム関係　monodukuri-r1-denshi@gw.nsw.co.jp

令和４年度いわて産業人材奨学金返還支援制度 認定企業を募集します！

県では、将来の本県産業を担う人材の確保と県内への定住を促進するため、本県産業を牽引する企業への就職を予定している学生や既卒者（県外就業中や県内に正規雇用で就業していない方）が、本制度の認定を受けた県内の企業（認定企業）に就職する場合、県と認定企業と出損した基金により、奨学金の返還を助成する制度を運用しており、いわて産業人材奨学金返還支援制度の認定企業を募集しています。**募集期限は令和５年２月２８日（火）**までで、都度認定します。

詳細は下記ホームページをご覧ください。

認定要件

①令和５年３月に卒業予定の大学生等で、本制度により支援対象者と認定された者を正規雇用により採用する場合、当該支援対象者への助成金交付決定額の**１／２**に相当する額を寄附していただきます。

②理工系学部以外の学位取得者又は取得予定者を採用する場合は別途、書類を提出していただきます。

対象企業等

次のいずれかに該当する企業

①ものづくり・IT 関連企業

自動車、半導体、医療・福祉機器、航空機、ロボット、加速器関連、環境・エネルギー及びソフトウェア開発

②地域経済牽引事業計画承認企業

地域未来投資促進法に基づき、県から「地域経済牽引事業計画」の承認を受けた企業

③地域未来牽引企業

経済産業省から「地域未来牽引企業」として選定された企業

④建設関連企業

建設関連事業を営む企業

※対象企業の業種については「令和４年度いわて産業人材奨学金返還支援制度認定企業募集要綱」に記載しています。

支援対象者・支援上限額・寄付金額

寄付金額は返還支援金額の**１／２**となります。ただし、支援対象者の区分に応じて上限があります。

支援対象者	助成率	支援上限額（１名当たり）	寄付金額 左記金額の１／２
大学及び大学院の在学期間を通じて奨学金の貸与を受けていたもの（６年制大学含む）	１／２	２５０万円	**最大１２５万円**
大学の在学期間に奨学金の貸与を受けていたもの（高等専門学校の専攻科含む）		１５０万円	**最大７５万円**
大学院の在学期間のみ奨学金の貸与を受けていたもの		１００万円	**最大５０万円**
高等専門学校の在学期間に奨学金の貸与を受けていたもの		７０万円	**最大３５万円**

企業のメリット

・本制度の認定企業であることを、大学生等の採用のインセンティブとして活用いただけます。
・県 HP や大学等へ配布するチラシ等で認定企業を周知します。
・基金へ寄付することにより税法上の優遇措置が受けられます。

お問い合わせ先

岩手県　商工労働観光部　ものづくり自動車産業振興室　ものづくり産業振興担当
TEL：０１９－６２９－５５５３　FAX：０１９－６２９－５５６９
電子メール：AB０００５@pref.iwate.jp
ホームページ：https://www.pref.iwate.jp/sangyoukoyou/monozukuri/ikusei/1008964.html

北東北中小企業人材確保総合支援事業 6～8 月セミナーのご案内

本事業では、北東北３県の中小企業・小規模事業者の人材確保支援のため、様々なテーマのセミナーを開催する予定である。オンライン開催で**場所に関わらず全セミナー参加可能**、**すべて参加費無料**であるため、ぜひとも参加し、人材の確保・定着のヒントとして頂きたい。

詳細・申込方法・最新情報は「いわてキラリ企業就職ナビサイト（https://ginga.or.jp/kirari/）」に随時掲載していく。

① 組織のレベルアップのための進化型組織セミナー （全 3 回予定）

	研修名・内容	講師（予定）	開催日時	場所
1	進化型組織の企業事例から学ぶ 『**上司なし、管理なし、売上目標・ノルマなし、教育なし、評価なし**』なのに業績好調な企業の秘密を知る	手放す経営ラボラトリー 所長　坂東　孝浩　氏	6 月 29 日（水） 13:30~16:30	オンライン限定開催 『Microsoft Teams』
2	定着も社員のやる気も自然に向上　進化型組織入門 『**心理的安全性、セルフマネジメント、進化する目的**で、組織が生まれ変わる』	手放す経営ラボラトリー 所長　坂東　孝浩　氏	7 月 13 日（水） 13:30~16:30	オンライン限定開催 『Microsoft Teams』
3	管理型組織の手放しかたセミナー 『DX を活用して、ティール・自律分散型組織のインストール方法』 *※参加者限定：　経営者、後継者、役員、CxO、部門長、創業希望者*	手放す経営ラボラトリー 所長　坂東　孝浩　氏	7 月 26 日（火） 13:30~16:30	オンライン限定開催 『Microsoft Teams』

② 人材の確保・採用活動、魅力発信に関するセミナー （全 8 回予定）

	研修名・内容	講師	日時	場所
1	カネも人材も呼び込むための「社内資源」発掘法 『新規事業創出を通じて、採用力向上と投資を呼び込める企業へ』	NPO 法人プラットフォームあおもり 所属コンサルタント　三輪　真資　氏	7 月 8 日（金） 13:30~16:30	オンライン：「Microsoft Teams」 会場：青森市内・未定
2	ターゲット人材を明確にする求人票セミナー	株式会社　あきた総研 代表取締役　須田　紘彬　氏	7 月 12 日（火） 10:00~11:30	オンライン限定開催 『Microsoft Teams』
3	with コロナ時代の人手不足対応ガイドラインセミナー 『コロナと時代は待ってくれない！人材が集まる組織の魅力とは何か？』	株式会社ｸｵﾘﾃｨ・ｵﾌﾞ・ﾗｲﾌ 代表取締役　原　正紀　氏	7 月 22 日（金） 14:00~16:00	オンライン限定開催 『Microsoft Teams』
4	“選ばれる”企業になるための魅力発信セミナー 『オンライン就活時代の採用ツール、自社の魅力の再発見、「隠れ魅力」の掘り起こし』	オフィスイグニッション 代表　内海　由香　氏	8 月 8 日（月） 13:30~16:30	オンライン限定開催 『Microsoft Teams』

③ 人材の育成・定着に関するセミナー （全 8 回予定）

	研修名・内容	講師	日時	場所
1	従業員満足・エンゲージメントセミナー	株式会社　あきた総研 代表取締役　須田　紘彬　氏	7 月 14 日（木） 10:00~11:30	オンライン限定開催 『Microsoft Teams』
2	第 1 回人材育成に動画を活用!!　社内動画教育セミナー 『コツをつかめば意外と簡単。スマホで動画をつくってみよう』	株式会社ハウスチャイルド 代表取締役　家子　史穂　氏	8 月 3 日（水） 14:00~16:00	オンライン限定開催 『Microsoft Teams』
3	第 2 回人材育成に動画を活用!!　社内動画教育セミナー 『良い動画を作る撮影・編集・企画の立て方のポイント解説』	株式会社ハウスチャイルド 代表取締役　家子　史穂　氏	8 月 24 日（水） 14:00~16:00	オンライン限定開催 『Microsoft Teams』
4	若手人材の成長の見える化」による、管理職の人材育成力強化 『社員の幸せと業績を両立させる意識調査システム、よい会社サーベイとハラスメントマネジメント』	NPO 法人プラットフォームあおもり 所属コンサルタント　三輪　真資　氏	8 月 29 日（月） 13:30~16:00	オンライン：「Microsoft Teams」 会場：青森市内・未定

運輸・交通事業者向けの原油価格高騰対策（岩手県）

5 月 27 日、県の「コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対策」として、子育て世帯や運輸・交通事業者の支援策などを盛り込んだ令和 4 年度一般会計第 2 号補正予算が可決されました。運輸・交通事業者向けの支援事業の概要は以下のとおりです。

区分	事業名	概　要	問い合わせ先
バス事業者への支援	**バス事業者運行支援緊急対策交付金**	コロナ禍における原油価格高騰への対策として、乗合バス事業者を対象に、燃料費高騰の影響を緩和するため１台当たり４万円を支援	県交通政策室 ☎ 019-629-5204
貸切バス事業者への支援	**貸切バス事業者運行支援緊急対策交付金**	コロナ禍における原油価格高騰への対策として、貸切バス事業者を対象に、燃料費高騰の影響を緩和するため１台当たり４万円を支援	県観光・プロモーション室 ☎ 019-629-5573
タクシー事業者への支援	**タクシー事業者運行支援緊急対策交付金**	コロナ禍における原油価格高騰への対策として、タクシー事業者を対象に、燃料費高騰の影響を緩和するため１台当たり１万円を支援	県交通政策室 ☎ 019-629-5206
運輸事業者への支援	**運輸事業者運行支援緊急対策費**	コロナ禍における原油価格高騰への対策として、トラック事業者等を対象に、燃料費高騰の影響を緩和するため１台当たり２万３千円を支援	県産業経済交流課 ☎ 019-629-5536

詳細は岩手県のホームページをご参照ください。
https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/iryou/covid19/1052942/1056727.htm

雇用調整助成金・休業支援金の特例措置延長

厚生労働省は、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の特例措置について、現在の 6 月末までの期限を 9 月末まで 3 カ月間延長することを決定しました。７月～９月の助成内容は以下のとおりです。なお 10 月以降の取扱いについては、８月末までに公表される予定です。

雇用調整助成金等

		R4.3～6 月	R4.7～9 月
中小企業	原則的な特例措置	4/5（9/10） 9,000 円	4/5（9/10） 9,000 円
中小企業	地域特例（※2） 業況特例（※3）	4/5（10/10） 15,000 円	4/5（10/10） 15,000 円
大企業	原則的な特例措置	2/3（3/4） 9,000 円	2/3（3/4） 9,000 円
大企業	地域特例（※2） 業況特例（※3）	4/5（10/10） 15,000 円	4/5（10/10） 15,000 円

（括弧書きの助成率は解雇等を行わない場合）（※1）
（※1）原則的な措置、地域・業況特例のいずれも、令和３年１月８日以降の解雇等の有無で適用する助成率を判断。
（※2）緊急事態措置を実施すべき区域、まん延防止等重点措置を実施すべき区域（以下「重点措置区域」という）において、知事による新型インフルエンザ等対策特別措置法第 18 条に規定する基本的対処方針に沿った要請を受けて同法施行令第 11 条に定める施設における営業時間の短縮等に協力する事業主。
※重点措置区域については知事が定める区域・業態に係る事業主が対象。
※各区域における緊急事態措置又は重点措置の実施期間の末日の属する月の翌月末まで適用。
（※3）令和４年１月以降は、生産指標が最近３か月の月平均で前年、前々年又は３年前同期比 30 以上減少の全国の事業主。なお、令和４年４月以降は毎月業況を確認している。

休業支援金等

		R4.3～6 月	R4.7～9 月
中小企業	原則的な措置（※5）	8 割 8,265 円	8 割 8,265 円（※6）
中小企業	地域特例（※7）	8 割 11,000 円	8 割 11,000 円
大企業（※4）	原則的な措置（※5）	8 割 8,265 円	8 割 8,265 円（※6）
大企業（※4）	地域特例（※7）	8 割 11,000 円	8 割 11,000 円

（※4）大企業はシフト制労働者等のみ対象。
（※5）雇用保険の基本手当の日額上限（8,265 円）との均衡を考慮し設定。
（※6）８月以降の上限額は、８月１日に基本手当の日額上限が変更された場合は、当該変更後の額。
（※7）休業支援金の地域特例の対象は、基本的に雇用調整助成金と同じ（左記※２）。

制度の内容や申請手続等の詳細は
厚生労働省のサイトをご参照下さい。
https://www.mhlw.go.jp

安定的な雇用の確保等に関する要望書を受理

5月10日(火)、岩手労働局職業安定部 日原潤一部長、岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室 三河孝司室長、盛岡市商工労働部 赤坂國彦部長が来会し、3機関連名による「安定的な雇用の確保等に関する要請書」を瀬川専務理事が受理した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に加え、原油高や資材価格の高騰により経営環境は厳しさを増している一方で、高校生の県内就職率の向上や産業集積の加速により本県人口の社会減は減少傾向にあり、今後、将来を切り拓く大きな可能性を持つ若者や女性が「岩手に住みたい」「岩手で働きたい」「岩手に帰りたい」と思える環境構築を一層推進し、このような流れをより確かなものする必要がある。このような状況を踏まえ、以下の項目について要望を受けたものである。

要望書を手渡す三河室長(右)と受取る瀬川専務理事(左)

安定的な雇用の確保等に関する要望書（項目）

1．新規学卒者の採用枠の確保

岩手の未来を担う若者を育成するという認識のもと、今年度新たに開催する企業の採用力向上のための勉強会等、県内就職の取組への参加をはじめ、早期の求人票の提出やオンラインの活用などによる新規学卒者に対する十分な会社側からの説明機会の確保、適正な採用選考活動を通じて、引き続き新規学卒者の積極的な採用に努められたいこと。

2．安定的な雇用の確保

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の回復と震災からの復興にとって、雇用の維持・確保は極めて重要であるという認識のもと、雇用調整助成金や産業雇用安定助成金、小学校休業等対応助成金等を活用し、安定的な雇用の確保や保護者が安心して休暇を取得できる環境の整備に努めていただくとともに、キャリアアップ助成金の活用などにより、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善に努められたいこと。

3．多様な人材の雇用の場の確保

若者、女性、高年齢者、障がい者等働く意欲のある全ての者が、その能力を生かして希望する仕事に就き、地域において自立して生活していける社会を実現する必要があるという認識のもと、多様な人材の雇用の場の確保に努められたいこと。また、就職氷河期世代については、国の支援プログラムにより、集中的に支援を行っているところであり、貴団体においても積極的な取組に努められたいこと。

4．女性の活躍促進に向けた雇用環境の確保

女性が、自らの意思によって職業生活を営み、その個性と能力が十分に発揮されることが一層重要であるとの認識のもと、豊かで活力のある社会の実現に向け、働くことを希望する女性が、その希望に応じた働き方を実現できるよう、管理職への登用や総合職への採用を含め、採用、昇進等の機会を積極的に提供するなど、雇用環境の整備に努められたいこと。

5．働き方改革に向けた取組の推進

仕事と生活の調和や生産性の向上を推進することは、地域の社会経済の維持、発展にも資するという認識のもと、各職場において、在宅勤務などテレワークの導入・実践や時差出勤の奨励を通じて感染症なども踏まえた多様な働き方を推進する取組を行うとともに、デジタル技術等を活用した生産性の向上に努められたいこと。

また、長時間労働の是正や労働法令等に定める休暇制度の周知、休暇の取得推進など労働環境の改善に向けた積極的な取組に努められたいこと。

令和4年5月10日

岩手労働局　稲原　俊浩
岩手県知事　達増　拓也
盛岡市長　谷藤　裕明

「北東北三県大型観光キャンペーン」が開催されます

7 月 1 日～9 月 30 日にかけて北東北三県観光立県推進協議会と JR 東日本による「北東北三県大型観光キャンペーン」が開催されます。本キャンペーンでは、北東北三県を 5 つのテーマ（「世界遺産」「夏祭り」「自然・絶景」「歴史・文化」「酒・食」）でつなぎ、7 月に世界文化遺産登録 1 周年を迎える「北海道・北東北の縄文遺跡群」や、3 年ぶりの開催が期待される夏祭りを盛り上げるため、各県各地において特別企画を実施するほか、Web サイトやデジタル技術を活用した情報発信を行います。キャンペーンの概要は以下のとおりです。

キャンペーン概要

開 催 期 間	令和４年７月１日（金）～9 月 30 日（金）
実 施 主 体	北東北三県観光立県推進協議会 （北東北三県観光の振興を図ることを目的に、北東北三県、北東北三県観光連盟・協会、東日本旅客鉄道株式会社盛岡支社、青森支店、秋田支社、日本観光振興協会を会員とし構成される協議会）
開 催 エ リ ア	青森県、岩手県、秋田県
キャッチコピー	ドキドキ、キタキタ　北東北

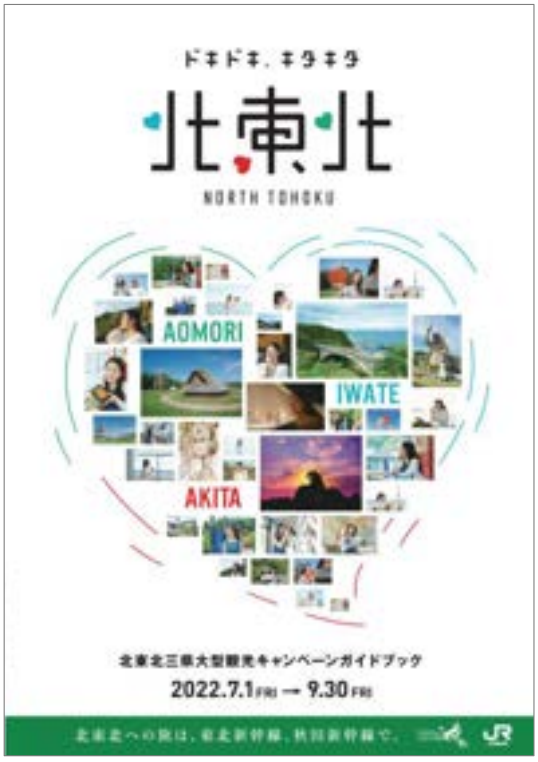
キャンペーンの主な内容

・キャンペーンポスター掲出
掲出期間：2022 年 5 月下旬～9 月末まで ／ 掲出場所：首都圏等ＪＲ東日本の主な駅、北東北三県の観光施設等

・北東北三県大型観光キャンペーンガイドブック作成
掲出期間：2022 年 5 月下旬～9 月末まで ／ 掲出場所：首都圏等ＪＲ東日本の主な駅、北東北三県の観光施設等

・キャンペーン web サイト「ドキドキ、キタキタ 北東北」
北東北の旬な情報を発信、テーマに沿った観光の楽しみ方を通して北東北にお越しいただけるよう魅力を発信

・「北東北謎解き周遊ラリー」の実施
実施時期：2022 年 8 月 1 日（月）～8 月 31 日（水）／ スタンプスポット数：30 スポット（10 スポット×3 県）



キャンペーンガイドブック

キャンペーン Web サイト「ドキドキ、キタキタ 北東北」

詳細はキャンペーン Web サイト
「ドキドキ、キタキタ 北東北」をご覧ください。　https://doki2-northtohoku.com/

令和４年春の叙勲、組合関係受章者のご紹介

令和４年春の叙勲に会員組合代表者が受章されました。栄えあるご受章、誠におめでとうございます。受章者様をご紹介いたします。

旭日双光章

佐藤　良介　氏

花巻市大町商店街振興組合　理事長
岩手県南生コンクリート卸商協同組合　理事長
岩手県商店街振興組合連合会　副会長
花巻市商工会議所　副会頭

岩手県 ILC 推進協議会
【ILC Current Topics】
（第 10 号）

「ヒッグス・ファクトリーの進展とILCについて」（ICFAステートメント）

ICFA（国際将来加速器委員会（※））は４月10日付でヒッグスファクトリーの進展とILCに関するステートメントを発表し、ILCの実現を引き続き奨励しました。ICFAが公表したステートメントの要旨は次のとおりです。（KEK（高エネルギー加速器研究機構）の仮訳より。）

○素粒子物理学の科学的目標を実現するための最優先事項として、ヒッグスファクトリーが重要であるとする、国際的コンセンサスを再確認する。
○ILCは技術的に成熟してきており、タイムリーな実現に向けた工学設計研究へと進むことができるとの立場を再確認する。
○IDT（国際推進チーム）の枠組みにより、日本においてILCをさらに進展させ実現させることを目指したグローバルな研究者コミュニティの活動の調整に、来年にかけて引き続き取り組む。
○リソースの利用可能性と国際的な議論の進展を評価するために、今後一年間の進展を注意深く見守る。
○国際協力とILC実現に向けた調整を推進するため、日本とパートナー候補となる国との間の政府間協議に向け、働きかけを続ける。

今回のICFAのステートメントを受け、KEK（高エネルギー加速器研究機構）は、国際コミュニティとともにILCの実現に向け努力するとしています。ICFAステートメントについて詳しくは、ICFAのホームページ（英文）とKEKのホームページ（日本語訳）をご覧ください。

※ICFA（国際将来加速器委員会）：高エネルギー物理研究に用いる加速器の建設と運用における国際協力の促進を目的に設立された組織。高エネルギー物理研究に関与する世界各地の専門家から構成される。

ICFAホームページ
「ICFA issues a Statement regarding Higgs Factory Development and the ILC」　https://icfa.hep.net/

KEKホームページ
「国際将来加速器委員会、ヒッグス・ファクトリーとILCについてステートメントを発表」　https://www.kek.jp/ja/

岩手県内中小企業の景況　【2022年４月分情報連絡員レポート】

1．全国の景況　（全国中小企業団体中央会令和4年５月25日発表）

４月のＤＩは改善基調にあるも先行き不安感拭えず。まん延防止等重点措置の解除に伴う人流回復や春のイベントの再開、県民割等の地域振興策により、外食・宿泊関連のサービス業や小売業、食料品等の製造業を中心に、景況感は前月に比較し更に改善した。一方、従前からの原油・原材料の高騰や部品の調達難に加え、電力料金等の高騰、円安による輸入物価の上昇の影響のほか、コロナウイルス収束の不透明感も残っている。相次ぐ原材料価格の高騰に対し、製造業を中心に価格転嫁の交渉が思うように進まぬこともあり、先行きの景況に対し懸念を示す声も多く寄せられた。

2．景況天気図（県内）…令和4年３月と令和4年４月のDI比較

天気図の見方…各景況項目について「増加」「好転」業種割合から「減少」「悪化」業種割合を引いた値をもとに作成。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向を表す。

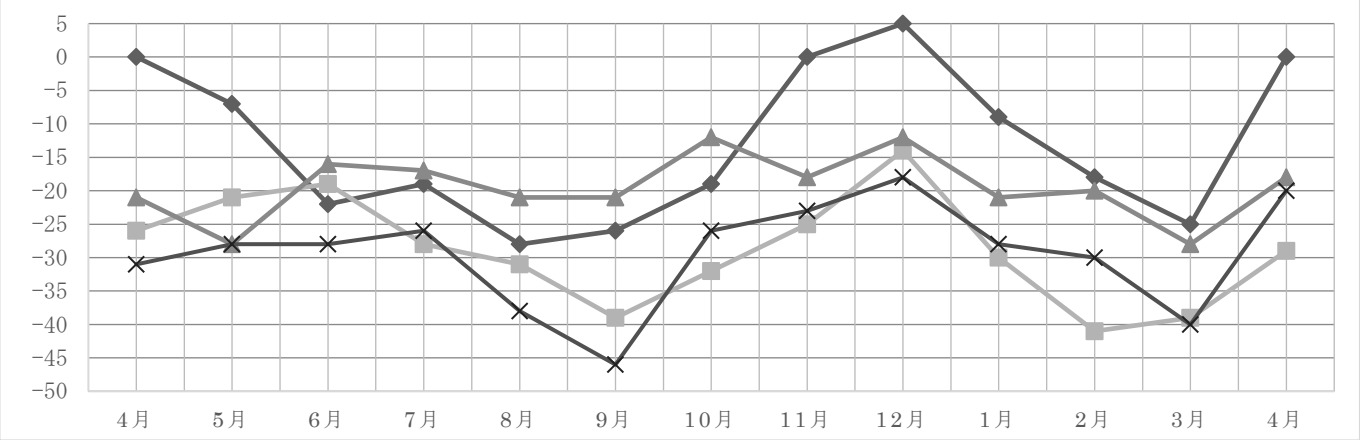
令和4年4月分	全産業			製造業			非製造業		
	3月	4月	前月比	3月	4月	前月比	3月	4月	前月比
売上高	△25	0	25P ↗	△5	16	21P ↗	△11	△8	3P ↗
在庫数量	△5	△10	5P ↗	0	△5	5P ↗	△10	△15	5P ↗
販売価格	16	20	4P ↗	15	21	6P ↗	16	19	3P ↗
取引条件	△19	△11	8P ↗	△5	△5	0P →	△27	△14	13P ↗
収益状況	△39	△29	10P ↗	△35	△26	9P ↗	△41	△30	11P ↗
資金繰り	△28	△18	10P ↗	△25	△21	4P ↗	△30	△16	14P ↗
設備操業度	△5	△16	11P ↘	△5	△16	11P ↘	—	—	—
雇用人員	△7	△5	2P ↗	△10	0	10P ↗	△5	△8	3P ↘
業界の景況	△40	△20	20P ↗	△35	△21	14P ↗	△43	△19	24P ↗

30以上
10～29
△9～9
△10～△29
△30～△49
△50以下

DI（Diffusion Index）とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いた指数のこと。

3．全産業（県内）…令和３年４月～令和４年４月 DI 推移（売上高・収益・資金繰・景況）

○情報連絡員数 56 名・回答者数 56 名・回答率 100.0%



令和４年４月ＤＩ《　◆…売上 0　■…収益 －29　▲…資金繰り －18　×…景況 －20　》

Ⅲ．各業種の概況（県内）…令和４年４月分

◇パ　ン　製　造　業

ほとんどの事業所で原材料等価格上昇をカバーする販売価格上昇に踏み切った。

◇酒　類　製　造　業

相変わらずコロナの感染が広がっているが、ウィズコロナの対策が浸透してきており、観光地の行楽客や外出先での飲食を楽しむ人が増大している傾向が見えてきた。

◇め　ん　類　製　造　業

原料価格の高騰と生産コストの増加で利益の確保が困難な状況。

◇菓　子　製　造　業

大型連休による行楽、帰省等による需要により菓子類の売上高は昨年より上昇した。

◇一　般　製　材　業

昨年春からのウッドショックの影響で外材から国産材への代替需要が継続しており、製材品の価格は例年と比較すると高値で推移している。

◇家　具　・　装　備　品　製　造　業

回復傾向にあった関東方面への出荷に加え、他の地域への出荷も増え、コロナ以前の水準まで戻ってきた。ここ数か月、催事での売上の増加が顕著である。

◇木　材　チ　ッ　プ　製　造　業

製紙各社は合板、製材、バイオ発電等各木材業界が値上げ傾向の為、若干の値上げを行った。

◇印　刷　業

印刷資材の値上げ分を売価に全て反映しきれていない事業者が相当数いる模様。

◇生　コ　ン　ク　リ　ー　ト　製　造　業

前年を大きく上回った地域と、前年並み以下となっている地域と二分されており、全体の出荷量は前年をやや下回る水準となった。

◇金　属　製　品　製　造　業

鋼材や資材の価格高騰と入手難については、相変わらず改善の兆しが見えず、企業利益を圧迫し続けており大きな課題となっている。

◇各　種　商　品　卸　売　業

今年は３年ぶりに行動制限のない GW ということで、飲食やお土産品関係での消費拡大を期待している。

◇野　菜　果　実　卸　売　業

４月下旬から GW が始まり、コロナ禍の影響は見られるものの、徐々に市内の飲食店は人出が戻ってきたようである。

◇酒　・　調　味　料　小　売　業

４月下旬から始まった GW 中はホテルの稼働率は良く、業況は改善されつつあったものの、足踏み状態であるため、総じて業務用酒類の不振は続いている。店頭売りに関しては、スーパー等では販売数量が微増しているものの、この様な状況が続く中、酒販店を廃業する者も多く出ている。

◇野　菜　・　果　実　小　売　業

学校休業の基準が変化しているものの、給食関係の一時停止等への対応は請求書の扱いを含め依然として苦慮している状況である。

◇各　種　商　品　小　売　業　①

北上市と PayPay による 2 割還元のコロナ対策企画により、前半から売上が大きく伸長した。お花見行楽客の流入や、4 月下旬からの GW 行楽に向けた準備等で衣類品に売上増が見られた。

◇各　種　商　品　小　売　業　②

一部店舗の商品構成変更に伴う売上減を除けば、総体的にコロナ禍からの改善の兆しが見え始めている。

◇商　店　街（盛岡市）

各所の桜が一気に開花し、観光客も含め来街客は昨年より多かった。GW 入りの月末は、一部飲食店で平年のような入店待ちの行列も見られた。

◇旅　館　業

県民割も継続となり一安心となっているが、割引等の施策がないと厳しい状況は変わらない。

◇旅　行　業

４月から観光需要喚起策の利用対象者を北海道・東北ブロックの居住者に拡大されたことにより、旅行の自粛意識が薄らいできたように感じられる。

◇土　木　工　事　業

やっと大型民間物件が動き出した。近年、業界全体が毎年過去最低を更新している状態だったので、久しぶりの大型需要をとても嬉しく思う。このようなときだからこそ、事故の無いよう安全管理には更に気を遣い、気を引き締めたいと思う。

◇塗　装　工　事　業

コロナ禍の影響が大きく、塗料等や資材が高騰しており、厳しい状況が続いている。

◇一 般 乗 用 旅 客 自 動 車 運 送 業

車両用燃料は原油価格高騰により上昇を続けており、組合員の企業経営にも大きな打撃となっている。

第 47 回中小企業団体岩手県大会開催のご案内

下記日程にて、第 47 回中小企業団体岩手県大会を開催致します。
■ 開催日時　　令和 4 年 9 月 16 日（金）14：00～
■ 開催場所　　ホテルメトロポリタン盛岡ニューウィング　4F　メトロポリタンホール
※詳細につきましては、後日改めてお知らせ致します。　　○担当：統括管理部 TEL：019-624-1363

第 74 回中小企業団体全国大会開催のご案内

下記日程にて、第 74 回中小企業団体全国大会の開催を予定しております。
詳細につきましては、後日改めてお知らせ致します。
■ 開催日時　令和 4 年 11 月 10 日（木）14：00～16：30
■ 開催場所　出島メッセ長崎（長崎市尾上町 4-1）
■ 大会内容　祝辞、議事、表彰式、大会宣言

～開催の地は、未来に向けてさらなる進化をみせる「長崎」～
新長崎駅から直結した生まれたての複合ＭＩＣＥ施設。
さらに令和 4 年（2022 年）秋に長崎と佐賀の新しい新幹線が開業します。
他県からのアクセスも便利になり進化し続ける長崎に、皆様のご来場を
心よりお待ち申し上げております。　　○担当：企画振興部

第 45 回岩手県中小企業青年中央会通常総会開催のご案内

下記日程にて、第 45 回岩手県中小企業青年中央会通常総会を開催致します。
■ 開催日時　　令和 4 年 7 月 27 日（水）　14：00 ～ 17：00
■ 開催場所　　ホテルニューカリーナ　2 階「アイリス」（〒020-0024　盛岡市菜園 2-3-7）
■ 開催内容
（1）通常総会　（14：00～）
（2）青年部講習会　（15：00～）
講演：「異彩を、放て。」
講師：株式会社ヘラルボニー　代表取締役副社長　松田　文登　氏

（ 講師経歴 ）
1991 年生まれ。代表取締役副社長。ゼネコンにて被災地の再建に従事、その後、双子の松田崇弥と共にヘラルボニーを設立。4 歳上の兄・翔太が小学校時代に記していた謎の言葉「ヘラルボニー」を社名に、福祉領域のアップデートに挑む。ヘラルボニーの営業を統括。岩手在住。双子の兄

（ 受 賞 歴 ）
2019 年 7 月　日本を変える 30 歳未満の 30 人 「Forbes 30 UNDER 30 JAPAN」
2021 年 3 月　第 3 回日本オープンイノベーション大賞「環境大臣賞」
2021 年 8 月　Pen クリエイター・アワード 2021
2022 年 2 月　WWDJAPAN NEXTLEADERS 2022
2022 年 6 月　日本スタートアップ大賞 「審査委員会特別賞」

（3）懇親会　（17：00～）　2 階「ルピナス」　　○担当：企画振興部

岩手県中小企業団体中央会　主要日誌　　令和4年5月分

■岩手県中央会主な実施事業等		5月20日	岩手県自動車関連産業集積促進協議会講演会
5月16日	岩手県商工振興協同組合理事会	5月23日	自民党県連との政策懇談会
	岩手県中小企業団体中央会第1回理事会		岩手県信用保証協会理事会
■関係機関・団体主催行事への出席等		5月24日	岩手県経営者協会　令和4年度定時会員総会
5月10日	安定的な雇用の確保等に関する要請	5月26日	岩手県職業能力開発協会通常総会
5月17日	いわて観光推進協議会第1回運営幹事会	5月27日	一般社団法人岩手県発明協会　定時社員総会
5月18日	岩手県立大学学長　特別記念講演・祝賀会		岩手県商工会連合会総会
5月19日	高等教育人材の県内定着促進WG	5月30日	ILC推進協議会幹事会・会計監査会
	いわて6次産業化推進協議会総会	5月31日	第73回全国植樹祭実行委員会第7回総会
5月20日	ふるさといわて定住財団理事会		岩手県知財支援機関連携会議